



To facilitate the prompt and appropriate application of iPS cell technologies
with the aim of benefiting the health and welfare of the human race.



い
ま
こ
わ
し

iPS Academia Japan, Inc.

**iPS細胞の研究成果を社会に還元し、
迅速に、着実に人類の健康・福祉に貢献する。**

iPS細胞が誕生してから約18年が経ちました。

この間、アカデミアにおけるiPS細胞関連の研究は目覚ましい発展を遂げ、多くの成果が生まれました。それに伴って、産業界でのiPS細胞技術の利活用も順調に進捗してまいりました。

「iPS細胞の研究成果を人類のために社会に還元する」というミッションを掲げ、2008年に産声を上げた当社は、これまでアカデミアと産業界の橋渡し役として着実に特許ライセンス実績を積み上げてまいりました。

iPS細胞技術は、現在まで再生医療、病因の究明、新薬の開発分野を中心に利活用が進められてきていますが、最近、その利活用は遺伝子改変技術やAI技術等の活用によりさらに高度に、そして食用人工肉分野をはじめとした新たな分野等の出現へと発展しており、新たな局面を迎えております。

このようにiPS細胞技術が日々発展し続ける状況の下、当社は、基本特許から様々な応用特許までを対象としたライセンス活動を通じて、iPS細胞技術が切り拓く未来の実現を支え続けます。

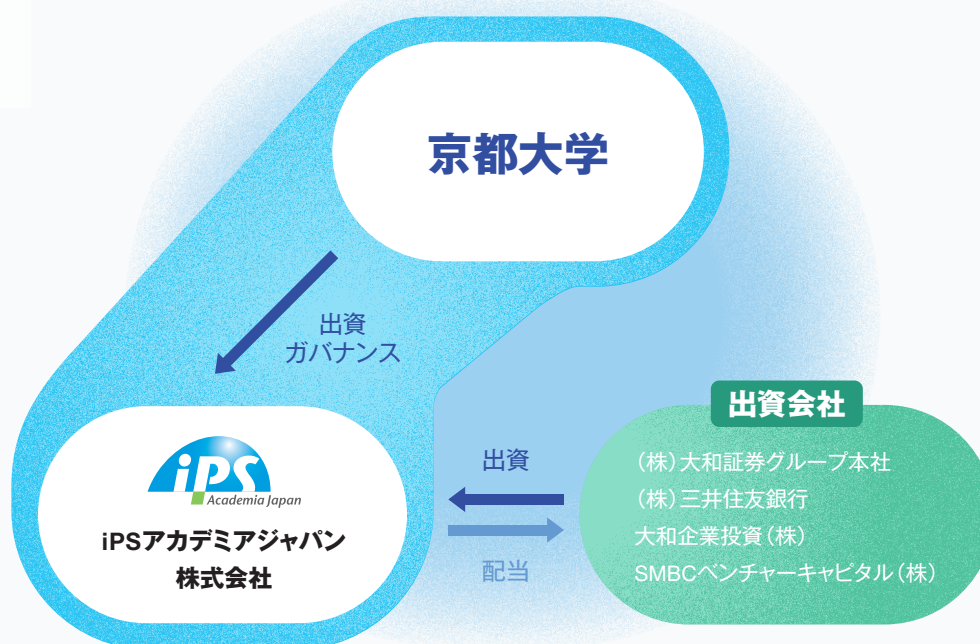
皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2024年9月
iPSアカデミアジャパン株式会社
代表取締役社長 佐治 英郎

会社概要

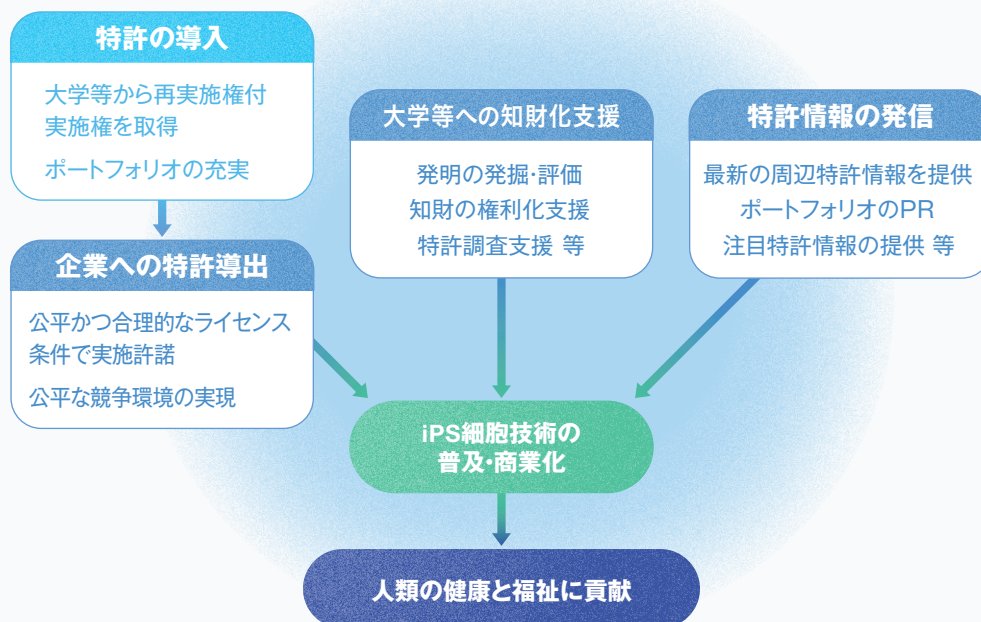
会社名	iPS アカデミアジャパン 株式会社
設立	2008年6月25日
TLO承認	「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(大学等技術移転促進法)」に基づく承認(承認日:2016年1月22日)
所在地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町36番地1 京都大学国際科学イノベーション棟 東館207
資本金	100百万円
代表取締役社長	佐治 英郎 (京都大学名誉教授、京都大学成長戦略本部特任教授、公益財団法人京都高度技術研究所地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション創出支援センターセンター長)
取締役	妹尾 浩(京都大学大学院医学研究科教授、京都大学成長戦略本部副本部長)
取締役	小野寺 淳史 (京都大学iPS細胞研究所(CiRA)特命准教授・医療応用推進室室長、株式会社TLO京都取締役)
監査役	藤川 義人(弁護士・弁理士、弁護士法人淀屋橋・山上合同)
監査役	澤田 拓子(京都大学理事(産官学連携担当)、塩野義製薬株式会社取締役副会長)
科学技術顧問	山中 伸弥(京都大学iPS細胞研究所名誉所長・教授、京都大学iPS細胞研究財団理事長)
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ● iPS細胞等における特許発明の実施許諾事業(技術移転事業) ● 大学等で生まれたiPS細胞等にかかる研究成果の知財化支援(発掘、評価、権利化) ● iPS細胞関連特許の最新情報の提供 ● アカデミア向け特許補助金の提供 ● 若手研究者を対象とした研究助成活動

出資形態



2008	iPSアカデミアジャパン株式会社設立／世界で初めて、iPS細胞の特許が日本で成立
2009	初めてのライセンス
2010	海外企業へ初のライセンス
2011	iPierian社から京都大学への特許譲渡
2012	山中教授がノーベル生理学・医学賞を受賞
2013	特許導入元が10大学・機関を突破／ライセンス可能特許延べ件数が300件を突破
2014	iPSアカデミアジャパン株式会社の事業再編
2015	京都大学構内に移転
2016	承認TLOとしてスタート
2017	特許補助金制度を開始
2018	iPSアカデミアジャパン株式会社設立10周年／iPSアカデミアジャパン研究助成を創設
2019	ライセンス許諾企業・機関数が200を突破
2020	京都大学の子会社化

当社のミッションは、iPS細胞に関する研究成果を、迅速に、着実に人類のために社会に還元することにより、人類の健康と福祉に貢献することです。

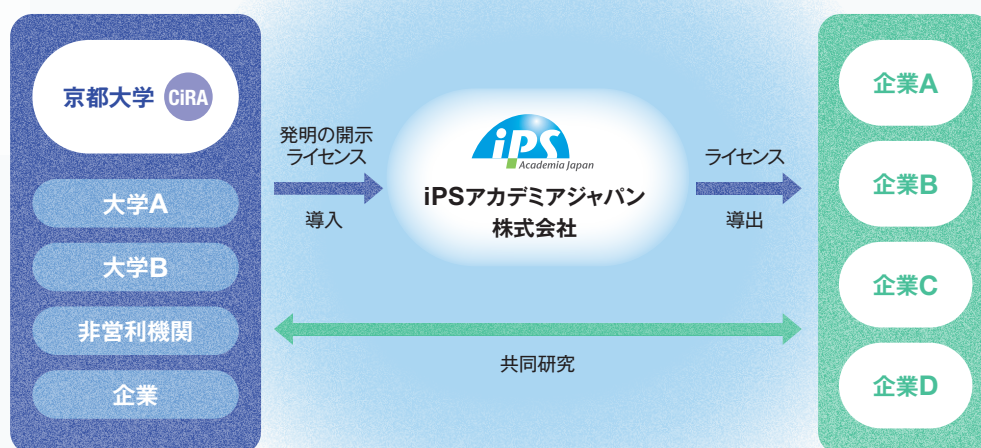


総合科学技術会議による「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産についての研究ライセンスに関する指針（2006年5月23日）」、及び「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針（2007年3月1日）」の趣旨に沿って、iPS細胞研究の成果である知的財産を広くライセンスします。

- 1 非営利機関は、非商業目的（学術研究または教育目的等）で実施する場合に限り知的財産を無償で利用することができます。
（特許ライセンスは許諾しておりません。また、非営利機関がiPS細胞（iPS細胞から分化誘導した分化細胞等を含む）を営利機関へ配布する場合には、事前の当社同意が必要です。）
- 2 営利機関に対しては、原則として非独占的ライセンスを許諾しますが、適正かつ合理的な対価（有償）を設定します。なお、iPS細胞応用に係る知的財産については、一定の条件を満たす場合、例外的に独占的ライセンスを設定することがあります。

ライセンス関係図

当社では、iPS細胞にかかわる知的財産を管理し、これを用いて医療技術・医薬品の開発事業化に取り組む企業に対して、特許ライセンスを許諾しております。



iPS細胞関連技術は、研究的意義に留まらず、医療への早期実用化が強く望まれており、iPS細胞研究の成果である知的財産は、有効かつ効率的に広く社会に利用されることが非常に重要です。



iPS細胞関連技術の活用分野

iPS細胞関連技術の実用化に向けて、関連する産業の拡大が進んでいます。創薬研究での活用による医薬品の開発や、更にはiPS細胞を用いた細胞ビジネスへと拡がりを見せています。

iPS細胞の産業化が進む主要分野



創薬研究

疾患メカニズムの解明、スクリーニングなど

再生医療

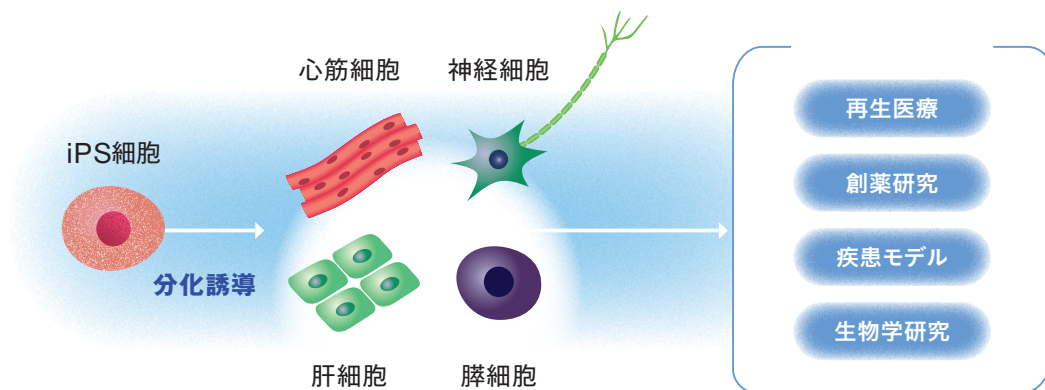
移植治療、細胞治療など

細胞ビジネス

iPS細胞作製キット販売、iPS細胞等の販売、培地など

iPS細胞関連産業の拡がり

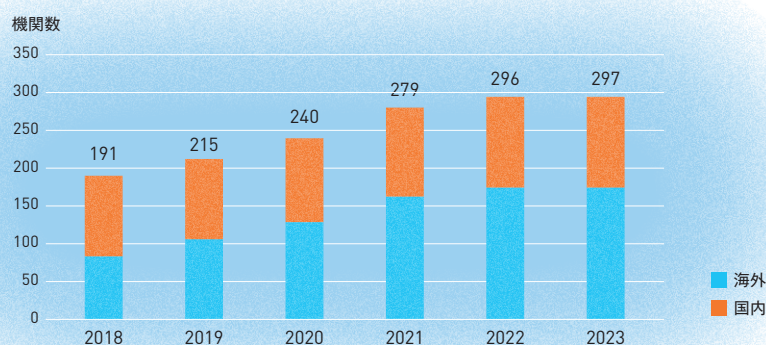
iPS細胞関連技術の実用化に向け、各種バイオ関連製品の研究・開発・製造に携わる既存のバイオ関連企業（製薬企業を含む）のみならず、精密機械等の他業種からも多くの企業がiPS細胞関連産業に新規参入しています。



当社は国内外297機関
 (国内118機関、海外179機関)との間で
 ライセンス契約を締結しています。
 (2024年3月現在)

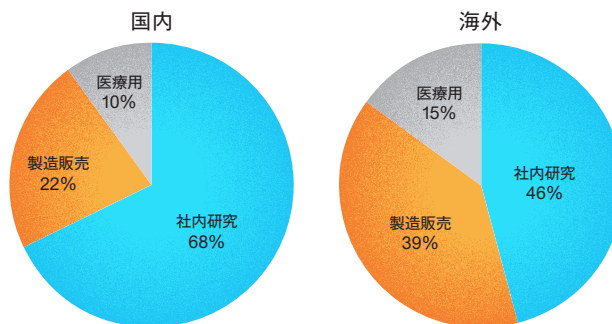


特許ライセンス許諾機関数



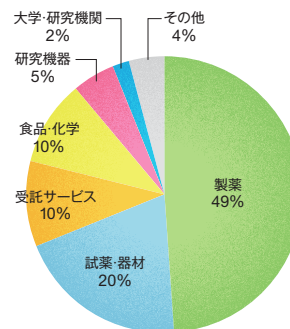
特許ライセンス契約の許諾目的別比率

締結済みのライセンス契約の種類は、右の二つグラフが示す割合となります。ライセンスの種類については、9ページをご参照ください。
 (2024年3月現在)



ライセンス先の業種

ライセンス先の業種は、右のグラフに示す内訳となっています。近年は、多様な業種における企業とのライセンス契約が増加しており、iPS細胞技術の拡がりを反映しています。
 (2024年8月現在)



当社は、京都大学のみならず
 広く他大学・研究機関からiPS細胞関連技術に関する特許および
 特許出願につき再実施権付実施許諾を受けております。
 当社が許諾を受け保有している特許及び
 特許出願件数は約800件、約200ファミリーです。
 (2024年8月現在)



特許および特許出願の導入元

当社が実施権を保有する多数の特許および特許出願は、京都大学に加えて、その他の国内外機関から導入しています。

国立大学法人京都大学
 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学
 国立大学法人大阪大学
 国立研究開発法人産業技術総合研究所
 公立大学法人名古屋市立大学
 国立大学法人神戸大学
 Accelerate Technologies Pte Ltd.
 学校法人東京女子医科大学
 国立大学法人岡山大学

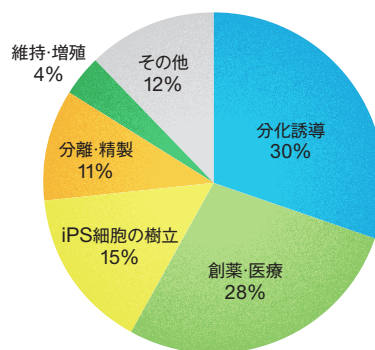
公立大学法人横浜市立大学
 学校法人東京薬科大学
 国立研究開発法人理化学研究所
 一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム
 国立大学法人長崎大学
 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
 国立大学法人筑波大学
 その他機関

(2024年8月現在)

技術分類

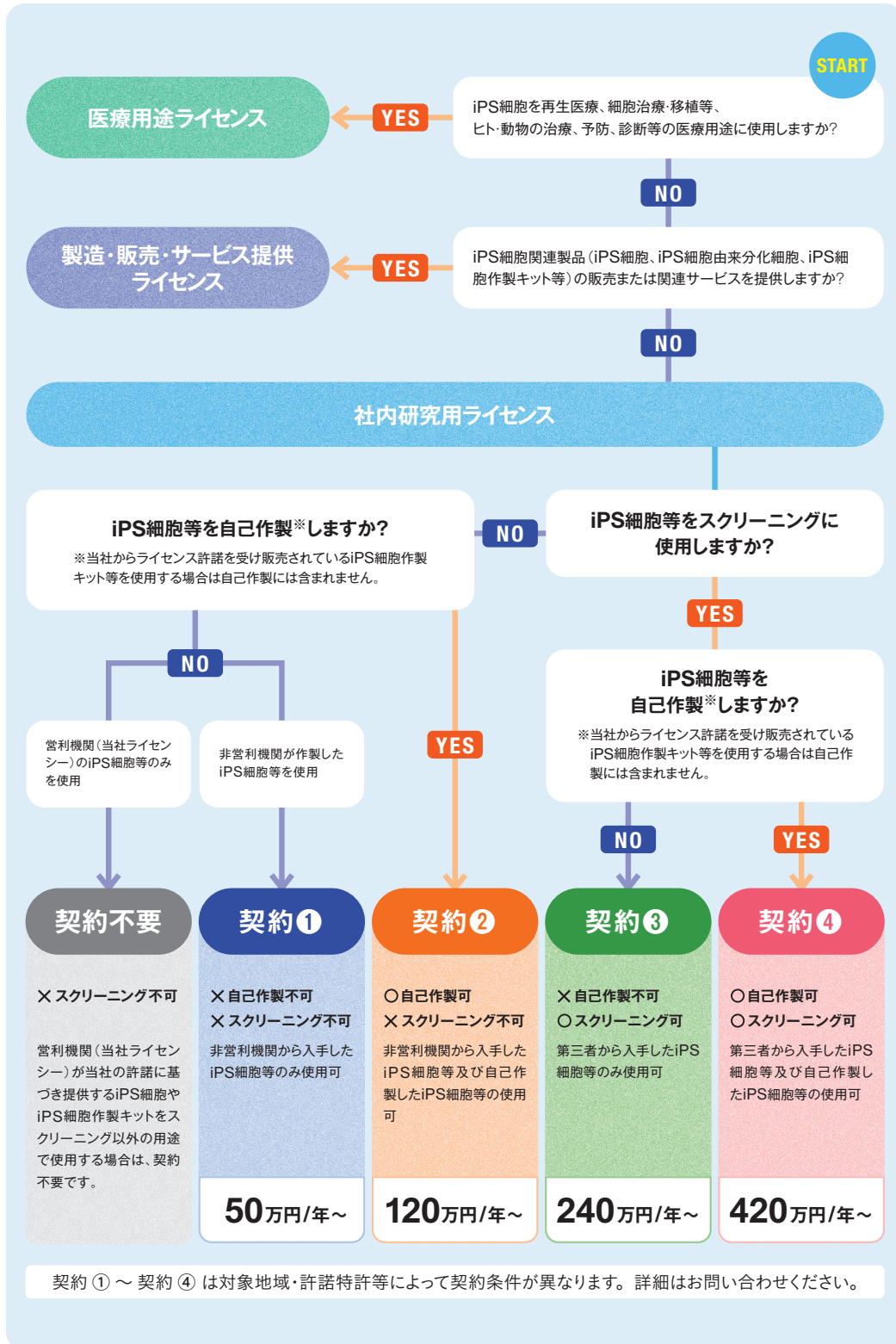
会社設立当初は、iPS細胞の樹立に関する技術が大半を
 占めておりましたが、近年は、右のとおり分化誘導、創薬用途
 などの技術分野の出願が著しく増加しています。

(2024年8月現在)



ライセンスの種類

当社は、ライセンス先の目的用途に応じ、主に以下の特許ライセンスを基本として用意しております。詳細はライセンス部にお問い合わせください。





例1: 試験機器製造業

国内非営利機関からiPS細胞を入手し、iPS細胞の自動培養装置の社内研究開発のために、当該iPS細胞を使用することを希望



契約 ①

例2: 医薬品製造業

細胞・臓器・組織への分化誘導方法を確立するために、自社プロトコルで作製したiPS細胞を使用することを希望



契約 ②

例3: 医薬品製造業

当社のライセンシーからiPS細胞を購入し又は非営利機関からiPS細胞を入手し、自社で当該iPS細胞から分化誘導した分化細胞を創薬スクリーニングで使用することを希望



契約 ③

例4: 医薬品製造業

自社プロトコルで作製したiPS細胞から、自社で分化誘導した分化細胞を創薬スクリーニング用途で使用することを希望



契約 ④

例5: 試薬製造業

自社の技術を活用して、リサーチツールとしてiPS細胞由来分化細胞やiPS細胞作製キット等を製造し、販売することを希望



製造・販売・サービス提供
ライセンス

例6: 医薬品製造業

ヒトiPS細胞を用いた再生医療等製品を臨床開発し、製造・販売することを希望



医療用途
ライセンス

例7: 試薬製造業

当社のライセンシーからiPS細胞を購入し、iPS細胞の自動培養装置の社内研究開発のために、当該iPS細胞を使用することを希望



当社との
契約は不要



非独占ライセンスの標準対価

主たる初期化関連特許 (AJ001, AJ002, AJ005, AJ006, AJ018, AJ066) を、全世界対象で許諾する場合の分化細胞種毎の条件となります。その他条件等詳細は、ライセンス部にお問い合わせください。

項目	ベンチャー企業*	非ベンチャー企業
一時金	110万円	550万円
年間使用料 (承認取得まで)	100万円	200万円
治験計画届時のマイルストーン (主要地域:北米・欧州・その他地域の3極)	350万円 (3極合計)	1,100万円 (3極合計)
製造販売承認申請時のマイルストーン (主要地域:北米・欧州・その他地域の3極)	2,200万円 (3極合計)	2,650万円 (3極合計)
累計売上100億円到達時のマイルストーン	3,500万円	
累計売上500億円到達時のマイルストーン	6,000万円	
ランニングロイヤリティ (実施料率)	最終製品販売額の1.5%	
年間最低実施料 (承認取得後)	150万円	200万円

*ベンチャー企業 … 設立10年以内且つ従業員50名以内且つ累積出資額20億円以下の会社

アクセス



iPS アカデミアジャパン 株式会社

〒606-8501 京都市左京区吉田本町36番地1
京都大学国際科学イノベーション棟 東館207

TEL 075-754-0625 / FAX 075-761-3577
E-mail license@ips-ac.co.jp

JR／近鉄「京都」駅からお越しの方

主要鉄道駅	市バス系統	乗車区間	弊社までの所要時間
JR・近鉄 京都駅	206系統 「東山通 北大路バスターミナル」行 (D2乗り場)	京都駅前～京大正門前	約40分
	7系統 「四条河原町・銀閣寺」行 (A2乗り場)	京都駅前～京大農学部前	約40分

▶ (タクシー) JR／近鉄「京都」駅より約30分

京阪電車鴨東線「出町柳」駅からお越しの方

主要鉄道駅	市バス系統	乗車区間	弊社までの所要時間
京阪出町柳駅 (鴨東線)	201系統 「百万遍・祇園」行	出町柳駅前～京大正門前	約10分
	7系統 「銀閣寺・錦林車庫」行	出町柳駅前～京大農学部前	約10分

▶ (徒歩)「京阪出町柳」駅より東へ約20分